

料金後納

ゆうメール

差出人/返還先(差出發送代行) [6-18]
佐川グローバルロジスティクス(株)
〒485-0075
小牧市三ツ淵惣作1350
佐川急便(株)中京支社内メールセンター
このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を
当社が差出人となって発送代行しています。

発行 県議会議員 (あま市・海部郡選出)

おぎそ史人 事務所

〒490-1211
あま市篠田高保田1番地57
Tel/Fax 052-718-3370
E-mail: ogiso_f@yahoo.co.jp



新政あいち 県議団 県政レポート

2019年 秋号 Vol.2

県政アンケート用紙を同封してあります。ご意見をお寄せくださいませ。

1面/9月定例議会 概要報告 **特集** ジブリパーク2022開業予定 2,3面/新政あいち県議団 一般質問
4面/熊本県益城町へ…復興現地視察での学び 「政策提言書」を知事へ提出! SDGsとは? 他

愛知県議会 9月定例議会が9/20～10/15まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など27議案を可決成立させました。【主な内容は右参照】

総務企画委員会は、2日間の日程で実施され(1日目:防災関係、2日目:政策企画・人事・財務関係)、私は激甚災害の際に県が立ち上げる「災害情報センター」の初動体制の確保及び訓練内容について質問しました。

「災害情報センター」は、災害に関する情報の収集・伝達、連絡調整など応急対策を円滑に実施するために自治センターに開設される、発災時の頭脳、要の機関です。

約100名の県庁職員がその要員として登録されており、登録要員がセンターに到着するまでの繋ぎ役として、徒歩3時間圏内に在住している職員が一次代行者として初動にあたるようになっていきます。

特に一時代行者は、発災直後の混乱の中、情報収集・整理等を余儀なくされることが予想されるため、単なるマニュアルや手順の確認だけの「訓練」のための「訓練」ではなく、たとえばレジリエント訓練 災害模擬演習 など、より実践的な「自ら考え行動する」訓練を取り入れ、失敗や反省・課題をみつけ、改善を繰り返すPDCAサイクルがまわるような工夫をすべきと指摘させていただきました。

一般会計補正予算 : 127億8568万円

●豚コレラ緊急対策費 38億9822万円

田原市・西尾市・長久手市・豊田市で確認された11例目から15例目に係る農家経営支援・防疫対策強化費用

●Aichi Sky Expo イベント開催費 1億5492万円

2020年3月『ロボカップジャパンオープン2020』
2020年1月『愛知・知多半島マーケット2020』

●広域防災活動拠点整備費 2522万円

整備中の愛西市に続き、選定された西尾市行用町地内の早期共用開始を目指した基本設計費用

●ジブリパーク開業に向けた公園整備費 7520万円

来園者の円滑な案内・誘導や安全移動のため、北エントランス総合案内センター 仮称、公園サイン、園路のカラー舗装による歩車分離などの基本設計費用

●SDGs 未来都市あいち推進費 1435万円

2019年8月に策定した「愛知県 SDGs 未来都市計画」の推進に向けた、県内全域でのSDGs普及啓発及び生物多様性保全の取組推進費用

<以上、主要な項目抜粋>

活動報告① ●熊本県益城町等震災復興現地調査

2016年4月の震災から約3年半の復興状況の現地確認、これまでの経過、震災前後の災害に対する意識・姿勢・取組の変遷を含め、益城町復旧事業課の職員の方とヒアリング及び意見交換。

インフラについては通常の維持管理はしていたものの、大地震を想定しておらず、橋梁崩落・損壊、公営施設の基礎損壊、河川堤防の沈下等被害は甚大。国県町挙げて復旧工事が必死に進められているものの、3年半経った今でもその爪痕は深く残っている印象でした。ソフトの部分では、社会福祉協議会の方と災害ボランティアセンター設置・避難所運営についての振り返りを含め生の声をお聞きしました。

災害を想定した訓練を実施してはいたものの、職員もまた被災者であり、思うように初動にあたれなかったこと、他自治体を含む関係機関の人的支援のありがたさ、不足物資、困り事、反省点など体験した方にしか分からない多くのことを教えていただきました。

この調査を踏まえ、一緒に現地調査を行った松本まもる議員が一般質問を行いました。【概要についてはP3参照】

大規模地震がここ30年以内に80%の確率で起こるとされる愛知県。益城町から得たここに書ききれないほどの教訓・学びを愛知県の防災減災力強化に必ず生かさねばならないと改めて心に誓いました。



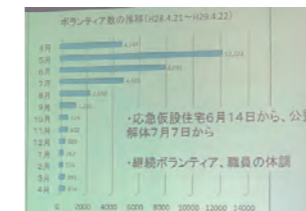
▲公共施設 基礎損壊状況を視察 ▲いまだ仮設の社会福祉協議会



▲橋梁崩落現場
橋脚部分がようやく完成。
地震により約1m沈下した堤防はいまだ一部土壌積みによる補強でしのいでいる。今年度末までに完工予定とのこと。



▲社協としてかかった経費は約1億円



▲ボランティアは延べ約25,000人

災害ボランティアセンター活動を行って改めて感じたこと
普段からの地域とのつながり(顔と顔が見える関係)ができていることがいかに大切かということを改めて認識しました。
いざという時だけではなく、普段から地域とのつながりを大切にすること。

▲地域で顔と顔が見える関係構築を

⑥応急危険度判定調査が遅れ、出ない地域もあった
⑦罹災証明発行の遅れ
⑧避難所に人が殺到し、指定避難所だけでなくホテル・福祉施設・車上生活者が
⑨液状化現象による公共施設・グラウンド等が使用できなかった

▲当時の反省を一緒に振り返り

活動報告② ●政策提言書を知事へ提出!

新政あいち県議団は、「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」「女性目線」の5つの視点をもって、将来の愛知の目指すべき社会モデルを念頭に『令和2年度 施策及び当初予算に対する提言』をとりまとめ、10月15日に大村知事へ提出しました。

- ① 「日本一元気な愛知」づくりに向けた行財政改革の推進
- ② 県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりの推進
- ③ 多文化共生社会づくりの推進
- ④ 子ども・子育て支援、児童福祉の拡充
- ⑤ 高齢者福祉の充実・強化
- ⑥ IoT、AI等の活用による第4次産業革命への対応
- ⑦ 雇用の安定と創出及び適正な就労環境の確立
- ⑧ 豚コレラ対策の徹底と畜産農家支援の推進
- ⑨ 教員の多忙化解消と良好な教育環境の整備
- ⑩ 交通事故防止対策の推進

その他にも中小企業の人材確保と事業承継の推進、空き家対策など積極的な提言内容になっています。

内容詳細は県議団ホームページをご覧ください!
⇒http://shinsei-aichi-kengidan.com/



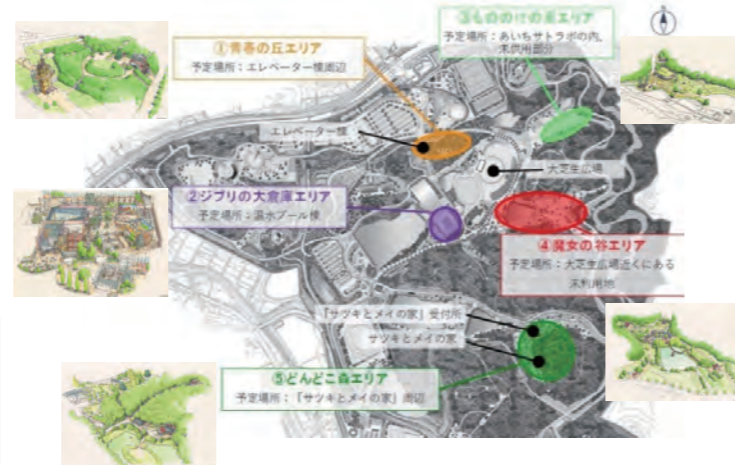
2019秋 あいち県政特集

●2022年秋 いよいよ「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園に開業予定!!

いよいよ開業に向けて本格的な計画実行段階に突入。

ジブリパーク構想は、2005(平成17)年に開催された「愛・地球博」の“多様な自然環境をはぐくむ”という基本理念と世界に誇るスタジオジブリ作品を日本のアニメ文化の象徴として伝え残していくことを目的としています。

子どもから大人まで、愛知県民のみならず広く国内外のみなさんに楽しんでもらえる公園づくりの起爆剤として期待される反面、周辺環境の整備を含め計画には議員としてしっかりコミットしていきたいと考えています。



整備スケジュール	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①青春の丘エリア ②ジブリの大倉庫エリア ③どんどこ森エリア	実施設計		実施設計		開業
④もののけの里エリア ⑤魔法の谷エリア		実施設計		実施設計	開業

県政キーワード SDGs (エスディー・ジーズ)

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで世界のリーダーたちによって決められた国際社会の共通目標。

誰ひとり取り残さない、先進国と途上国が一丸となって達成すべき「17の目標」と「169のターゲット」で構成されており、愛知県も本年7月1日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、「愛知県 SDGs 未来都市計画」(計画期間2019～2021年度)を策定し、2030年のあるべき姿や今後3年間に先導的に進める取組をまとめていきます。

持続可能な社会を未来へつなぐ。未来への責任。しっかりと正面から向き合い取り組む必要があります。



新政あいち県議団「一般質問から」

質問録画は 愛知県議会 検索

災害時の大規模停電の早期復旧を！



福田よしお 議員(日進市及び愛知郡、2期)は、9月9日千葉県に上陸した台風第15号による送電鉄塔や多数の電柱の倒壊による停電が長期化した問題を取り上

障害者雇用改善 県教委に迫る



高木ひろし 議員(瑞穂区、5期)は、急増するアジア人留学生問題と、県教委の障害者雇用率問題を取り上げた。東京福祉大系列の名古屋の専門学校が、定員を大幅に上回る留学生を受け入れていた問題では、名古屋入管への視察結果をもとに専門学校を所管する県の責任と改善策を訊いたのに対し、これまで届け出のみだった「助成金不支給校」にも訪問調査等で実態把握に努めると答弁した。

民間宅地の液状化対策を 求める



安井伸治 議員(港区、2期)は、南海トラフ地震による宅地の液状化は、ひとたび発生すると、住宅の修復が必要になる等、生活に多大な影響を及ぼすことから事前対策が重要と訴え、民間住宅の宅地の液状化対策について県の考え方を質した。県は、事前の液状化対策は重要との見解を示し、建築士が建築基準法に基づき、住宅の新築や建替え時に適切な液状化対策がなされるよう、建築関係団体と協力しながら、建築士に対して研修会等の機会を通じ液状化対策に関する知識習得の支援を行っていること答弁。あわせて、県民への液状化についての理解も重要とのことから、建築物や液状化被害や対策を解説したパンフレット等による周知・啓発、建築関係者と連携した、県民からの問合せに対応する相談窓口の設置をしていくと答弁した。

げ、県の姿勢を質した。防災安全局長は電力やライフライン設備の被害の規模が広範囲にわたり、かつ倒木の除去や作業道路の確保が必要となった場合には、自治体や災害派遣要請を受けた自衛隊が支援し早期に復旧を図ることに加え、地域の建設業者や建設業団体と協定を締結しており、発災直後か

ジェンダーレス 制服の導入について



鳴海やすひ 議員(中川区、2期)は、戸籍上の性別は女性で心の性別は男性という高校生が、制服を理由に希望する県立高校への進学を断念した事例を紹介し、不登校やいじめにつながっていると指摘。特例的に認める学校が多い点に「抜本的な対応でない。一人だけストラックスを着用している女子生徒を見れば、誰もが『性的マイノリティー』だと思う」と述べた。教育長は、女子がスカートとストラックスを選べる県立高校は現在16校で、他の高校では本人や保護者の意向で心の性別に合わせた制服や体操着の着用を認めるなどの配慮をしていると説明。そのうえで「女子のストラックスの設定など生徒が性別に関係なく選べる制服の導入を検討するよう学校へ促し、県立高校で性別を明確に分けないジェンダーレス制服導入を促進する考え方を示した。

産業イノベーションの推進への



樹神義和 議員(豊田市、3期)は、第4次産業革命が進展し世界の産業構造は大きく変化する中、本県産業のイノベーションの推進に向けた県の考えを質した。質問に対し県は、最大の強みであるモノづくり産業の集積を生かしながら、新たなイノベーションの創出を図っていくことが必要との認識を示した。また、イノベーションの重要な担い手であるスタートアップの創出・育成・誘致については、中核拠点を新たに整備し、優れた企業・人材等と呼び込むとともに、本県モノづくり産業との連携・融合を図り、本県が国際的なイノベーションの拠点として発展していくよう努めると答弁。樹神議員は本県こそが我が国の「産業首都」である事を名実共に認知されるよう、産業イノベーションの推進に向けた取組強化と、その取組内容を国内外に広くPRするよう求めた。

ら「巡視活動」と倒木等障害物の除去など「応急復旧作業」を実施する体制を確保すると答弁。また、福田議員は過去の災害現場の改修状況を踏まえた今後の減災方針、老朽化している愛知県防災情報システムの更新計画、ダブルパイロット体制(機長と副操縦士)による防災ヘリコプターの安全対策も求めた。

身近な地域で 障がい児福祉の 充実を



朝倉浩一 議員(半田市、2期)は、障がい児福祉サービスの充実について、保護者の療育相談や集団生活への適応訓練など、地域により整備体制に格差がある現状を指摘し、発達障害児の支援拡大や重症心身障害児ができる限り身近な地域で必要な医療や療育などの支援を受けられるよう、拠点施設の整備支援について県の取組を質した。知事は、「障がいのある方とご家族が身近な地域において安心して生活していけるよう、必要な障害福祉サービスの利用ができる地域社会を実現することが私の強い願いである」と、サービスの充実に向け前向きな考えを示した。福祉局長は重症心身障害児施設の整備について、建設費や病院機能の人的確保などに基金を活用するとともに、市町村とも連携し整備の後押しをする考えを明らかにした。

熊本地震の教訓を 県政に反映を



松本まもる 議員(緑区、1期)は、自然災害の脅威に対して「避難所の整備」「車中泊への対応」「災害ボランティアとの連携」「発生した瓦礫の処理」等の防災体制の強化について県の今後の対応について質した。県は要配慮者を含む弱者対策の充実、指定避難所以外においても物資の安定した供給方法、また全国から駆け付けてくださるボランティアと被災者の方々のマッチングなど「全国ボランティア支援団体ネットワーク JVOAD」との連携を進め、過去の教訓を踏まえ体制の強化に取り組んでいること答弁。また、瓦礫の処理においては様々な関係団体と協力し、市民生活の早期復旧のため官民を挙げて県民の安全をしっかりと守っていくと答弁した。

新政あいち県議団代表質問から

(9月26日、本会議)



西久保ながし 幹事長 (岡崎市及び額田郡、3期)

子どもや高齢運転者の交通安全対策について

Q 国の緊急対策を踏まえ、子どもや高齢運転者の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか。

知事 子ども追加対策については、幼稚園や保育所が利用する経路の危険箇所について、県警察等が緊急安全点検を実施し、本年度から順次、防護柵の設置などの対策に着手していく。

また、高齢運転者の追加対策については、安全運転サポート車の普及促進イベントを開催し、交通安全意識の更なる向上を図っていく。

さらに、安全運転支援装置の普及に向けた補助制度については、国が今後、創設する性能認定制度を踏まえ、市町村と連携を図りながら、前向きに検討を進めていく。

外国人材の受入・共生に向けた取組について

Q 外国人材の適正な受入、また、生活者として、ともに安心して暮らし、活躍できるようにするため、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 「外国人材適正受入れ・共生推進協議会」において、外国人の労働環境や生活環境の整備に取り組んでいる。今後は、雇用、医療、福祉、教育など、幅広い相談にも対応できるよう、機能の拡充を図っていく。

さらに、町内会役員や外国人雇用企業との関係者などを対象として養成した「地域多文化コーディネーター」を通じて、地域活動への参加を促すとともに、県内全ての民生委員に「あいち多文化共生センター」に関する情報を提供し、外国人県民が地域の一員として受け入れられる環境を整備していく。

将来に向けた先端技術の取組について

Q 先端技術の取組、国内外からのIT関連企業の誘致や最先端の頭脳集積について、これまでの取組、また、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 世界トップクラスの支援機関との連携を図るための覚書を、パリ市の経済開発公社とフランス最大の工学系高等専門学校、シンガポール国立大学と締結し、さらに、中国の清華大学とも締結する予定。また、スタートアップの支援拠点の整備を提案するなど、迅速かつ的確な施策展開を図っていく。こうした取組を通じ、IT関連のスタートアップなど、多くの企業や優秀な人材を国内外から集積させるとともに、モノづくり産業との連携を図っていく。

プラスチックごみ対策について

Q 中国等に輸出できない状況において、どのように対応しているのか。また、プラスチック問題を今後どのように取り組んでいくのか。

知事 排出事業者に対して、排出量の削減やリサイクルの徹底を要請するとともに、輸出業者等に対しては、適正な処理を指導する。事業者においては、新たな循環型ビジネスの事業化を支援・促進し、資源循環体制の構築を図っている。

また、清掃活動の展開、海ごみ問題を学ぶ啓発動画等のSNSへの配信など、取組の強化を図る。さらに、来年1月に開催予定の「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」において、プラスチックごみ削減に向けた「県民宣言」を採択・発信を進めていく。